

台 湾

Taiwan

	2012年	2013年	2014年
①人口：2,343万人（2014年）			
②面積：3万6,193km ²			
③1人当たりGDP：2万2,635米ドル （2014年）			
④実質GDP成長率（%）	2.1	2.2	3.8
⑤消費者物価上昇率（%）	1.9	0.8	1.2
⑥失業率（%）	4.2	4.2	4.0
⑦貿易収支（100万米ドル）	29,916	35,452	41,488
⑧経常収支（100万米ドル）	48,947	55,257	65,335
⑨外貨準備高（100万米ドル）	403,169	416,811	418,980
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	130,821	170,134	177,945
⑪為替レート（1米ドルにつき、 台湾元、期中平均）	29.6	29.8	30.4

〔注〕⑦：国際収支ベース（財のみ）
〔出所〕①～⑥：行政院主計総処、⑦～⑪：中央銀行

2014年の台湾経済は民間の消費や投資が好調で実質GDP成長率は3.8%と、3年ぶりに3%を上回った。貿易は、中国が日本に代わり最大輸入先となった。対内・対外直接投資（中国を除く）は、ともに金融・保険分野が牽引し2桁増となった。兩岸（中台）貿易は、輸出が前年比0.4%増と微増、輸入が12.8%増であった。対中直接投資は電子部品分野の投資増で3年ぶりに増加に転じた。2015年4月、海峡兩岸経済協力枠組み協定（ECFA）の後続協議である「海峡兩岸物品貿易協定」の交渉が行われたが、締結に向け交渉はまだ続く見通しである。

■ GDP成長率は3%台に回復

2014年の台湾の実質GDP成長率は3.8%と、民間の消費や投資が増加したことにより、3年ぶりに3%を上回った。2014年のGDPを需要項目別にみると、民間最終消費支出の伸びは、年間を通して自動車販売が好調で、観光・レジャーの旅行者数も増加したことから、前年の2.4%から3.0%となった。財貨・サービスの輸出の伸びは、電子製品、鉄や銅などのベースメタルや機械などの輸出が堅調だったことから、前年の3.5%から5.9%に高まった。他方、国内総固定資本形成は、民間投資で半導体メーカーが積極的に生産能力を拡張したことで、輸送機器と機械設備への投資が増加したものの、政府投資が8%台のマイナス成長となったことから、前年から伸び幅が低下した。

2015年第1四半期については、財貨・サービスの輸出が前年同期比5.9%増、同輸入が2.5%増となり、外需に

よる成長率の上昇がみられたが、政府最終消費支出や在庫変動の減少により、実質GDP成長率は、前年同期比3.4%とわずかながら前期より鈍化した。

また、通年の成長率については、政府の予測値が2月時点の3.8%から3.3%に下方修正された。

■ 電子・電気機械の輸出好調

台湾の財政部（日本の財務省に相当）によると、2014年の貿易額は、輸出が前年比2.7%増の3,136億9,592万ドル、輸入は1.5%増の2,740億2,615万ドル、貿易黒字は11.6%増の396億6,977万ドルだった。輸出は2月から11月にかけて10カ月連続で前年同月比増加を維持し、2014年は過去最高を記録した。

輸出を国・地域別にみると、最大の中国は前年比0.4%増、2位のASEANは1.3%増と伸び悩んだ。香港を含めた広義の対中輸出の構成比は39.8%と、3年連続で4割を下回った。主な対中輸出品目（香港含む）としては、集積回路（IC）、液晶デバイス、ダイオードやトランジスタなどの半導体デバイスが金額で上位3位を占めた。うち、液晶デバイスは、中国国内でサプライチェーンが形成され始めたこともあり、前年の6.0%減から14.9%減へとさらに減少した。

ASEAN向けのうちベトナムは、鉄鋼、化学品、ICが牽引し11.8%増となった。他方、主要輸出品目がガソリンやディーゼルオイルであるインドネシアは、原油価格下落の影響により25.5%減となった。

表1 台湾の需要項目別実質GDP成長率

	2013年	2014年	2014年				2015年 Q1
			Q1	Q2	Q3	Q4	
実質GDP成長率	2.2	3.8	3.4	3.9	4.3	3.5	3.4
民間最終消費支出	2.4	3.0	2.4	3.3	3.8	2.4	2.5
政府最終消費支出	△1.2	3.7	4.2	2.4	3.9	4.3	△2.2
国内総固定資本形成	5.0	1.8	0.9	1.6	4.8	△0.0	0.4
財貨・サービスの輸出	3.5	5.9	4.3	5.0	7.6	6.5	5.9
財貨・サービスの輸入	3.3	5.8	2.9	4.7	9.2	6.1	2.5

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕行政院主計総処発表資料

主要品目別では、全体の49.4%を占める一般および電子・電気機械が7.7%増となった。特に、半導体は輸出総額の約4分の1を占め、15.1%増加した。また、ノートパソコンは、米国およびEUの景気回復とともに、低価格で高性能な台湾製への需要が高まり、43.7%増となった。他方、情報通信製品の輸出は11.2%減、中でも携帯電話は、中国をはじめとした海外への生産拠点の移転が進んだことにより、35.4%減と大きく減少した。

■最大輸入先は日本から中国へ

2014年の輸入を国・地域別にみると、中国は日本を抜き最大となった。中国からの輸入の伸びは、前年から8.7ポイント高まり、前年比12.8%増となった。最大品目のIC（21.7%増）、これに次ぐ電話機（13.9%増）が2桁増だった。他方、これまで台湾にとって最大の輸入先であった日本は、主要輸入品目のICが1割以上減少し416億9,344万ドルと、前年比3.4%減少した。

表2 台湾の主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2013年		2014年		2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア・大洋州	219,045	224,214	71.5	2.4	147,180	151,045	55.1	2.6
日本	19,222	19,904	6.3	3.5	43,162	41,693	15.2	△3.4
中国	81,788	82,120	26.2	0.4	42,589	48,040	17.5	12.8
香港	39,433	42,533	13.6	7.9	1,659	1,685	0.6	1.6
韓国	12,077	12,685	4.0	5.0	15,768	14,790	5.4	△6.2
ASEAN	58,768	59,529	19.0	1.3	32,605	34,114	12.4	4.6
シンガポール	19,518	20,536	6.5	5.2	8,543	8,377	3.1	△1.9
ベトナム	8,926	9,980	3.2	11.8	2,623	2,561	0.9	△2.4
フィリピン	9,774	9,528	3.0	△2.5	2,198	2,071	0.8	△5.8
マレーシア	8,184	8,612	2.7	5.2	8,124	8,785	3.2	8.1
タイ	6,336	6,094	1.9	△3.8	3,752	4,304	1.6	14.7
インドネシア	5,149	3,835	1.2	△25.5	7,151	7,387	2.7	3.3
オーストラリア	3,767	3,558	1.1	△5.5	7,899	7,325	2.7	△7.3
インド	3,423	3,426	1.1	0.1	2,751	2,485	0.9	△9.7
EU28	25,264	26,504	8.4	4.9	23,871	24,437	8.9	2.4
中東	7,580	8,074	2.6	6.5	43,502	40,232	14.7	△7.5
湾岸協力会議(GCC)諸国	4,119	4,218	1.3	2.4	38,553	35,112	12.8	△8.9
北米 (NAFTA)	36,760	39,290	12.5	6.9	27,481	29,563	10.8	7.6
米国	32,564	34,866	11.1	7.1	25,201	27,422	10.0	8.8
アフリカ	3,368	2,799	0.9	△16.9	8,212	7,315	2.7	△10.9
中南米	6,642	6,556	2.1	△1.3	7,334	6,423	2.3	△12.4
ブラジル	1,835	1,669	0.5	△9.0	2,755	2,239	0.8	△18.7
合計 (その他含む)	305,441	313,696	100.0	2.7	269,897	274,026	100.0	1.5

[注] アジア・大洋州は、ASEAN+6（日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）に香港を加えた合計値。

[出所] 財政部統計処

表3 台湾の主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2013年		2014年		2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
一般および電子・電気機械	143,794	154,829	49.4	7.7	83,180	85,189	31.1	2.4
原子炉、ボイラー	29,518	31,463	10.0	6.6	28,592	27,944	10.2	△2.3
電気機器および部品	114,276	123,366	39.3	8.0	54,587	57,245	20.9	4.9
精密・光学機器	22,594	20,902	6.7	△7.5	10,975	12,013	4.4	9.5
輸送機器	11,010	11,654	3.7	5.8	7,919	9,528	3.5	20.3
化学品	46,066	45,768	14.6	△0.6	39,380	38,948	14.2	△1.1
化学工業品	21,277	21,664	6.9	1.8	30,548	29,999	10.9	△1.8
プラスチック・ゴム	24,789	24,104	7.7	△2.8	8,832	8,949	3.3	1.3
食料品	4,371	4,487	1.4	2.7	11,907	12,661	4.6	6.3
原油・鉱産物	23,687	20,452	6.5	△13.7	73,179	69,296	25.3	△5.3
卑金属・同製品	27,634	28,947	9.2	4.8	21,731	22,821	8.3	5.0
合計 (その他含む)	305,441	313,696	100.0	2.7	269,897	274,026	100.0	1.5

[注] 食料品はHS分類における第1~4類。

[出所] 財政部統計処

主要品目別では、全体の31.1%を占める一般および電子・電気機械が2.4%増となった。うち、最大品目である電気機器および部品は前年の0.2%減から4.9%増と増加に転じた。他方、25.3%を占める原油・鉱産物は原油価格下落の影響を受け、前年の1.1%減から5.3%減と減少幅が拡大した。

2015年1~4月の貿易は、輸出は前年同期比6.2%減、輸入は同16.8%減といずれも減少した。輸出を主要国・地域別にみると、増加したのは米国（5.4%増）と日本（2.3%増）のみであった。輸出の25.6%を占める中国は7.3%減、17.8%を占めるASEAN6（シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム）は12.5%減となった。主要品目である鉱産品やプラスチック製品の減少が輸出の低迷につながった。他方、輸入も主要国・地域において軒並み減少した。最大輸入先の中国（構成比19.0%）は1.6%減、2位の日本（17.0%）は6.8%減、3位のASEAN6（13.0%）は9.2%減であった。欧州（11.4%減）および米国（14.8%減）は2桁の減少となった。行政院主計総処は2015年の輸出を前年比2.6%減、輸入を8.8%減と予測している。

■ ECFAの動きは停滞、
中韓FTAの影響を懸念
海峡兩岸経済協力枠組み協

定（ECFA）の物品貿易は2013年1月よりアーリーハーベスト（早期開放措置）対象品目が全てゼロ関税となった。2014年の対象品目の貿易額は、台湾の対中輸出が前年比0.9%増の207億3,500万ドル（対中輸出総額に占める構成比は約25.2%）、対中輸入が7.4%増の53億4,600万ドル（約11.1%）だった。2015年3月末には、海峡兩岸物品貿易協定の第10回交渉が行われたが、進捗は少なく、締結に向けた交渉はまだ続く見通しである。他方、2013年6月に締結された海峡兩岸サービス貿易協定は、台湾側が64項目、中国側が80項目の市場開放に合意しているが、2015年6月時点では発効していない。発効に至るまでのプロセスは、中国との協定締結の際に立法院で内容を審査する「兩岸協議監督条例」を制定した後となる。行政院は、2014年4月に監督条例を閣議決定し立法院に上程したが、いまだ採択されていない。ECFAのサービス貿易は、2015年6月現在、台湾が映画の配給など9項目、中国が銀行業などの11項目をアーリーハーベスト項目として開放している。

ECFA以外にも台湾は、パナマ、グアテマラ、ニカラグア、エルサルバドル、ホンジュラスとFTAを発効済みである。また、2013年7月にニュージーランドと台湾・ニュージーランド経済協力協定（ANZTEC）を締結（同年12月に発効）、同年11月にはシンガポールと経済パートナーシップ協定（ASTEP）を締結（2014年4月に発効）した。

これにより、2014年の台湾のFTAによる貿易額のカバー率は27.4%となったが、主要輸出品目で競合する韓国などに比べれば、その水準は低い。台湾は2025年までに同カバー率を60%にすることを目標にしている。そのため、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定や東アジア地域包括的経済連携（RCEP）といった多国間FTAへの参加を重視しており、行政院は2014年1月に各政府部門による専属チームを発足した。しかし、TPPやRCEP

は現在交渉中の国との交渉が全て終了するまで、新規の参加を認めていないため、現時点で台湾が参加できる見通しは立っていない。

2014年に中韓FTA交渉が妥結（2015年6月1日正式署名）したことに對し、台湾は懸念を示している。經濟部は、中韓FTAの発効は台湾のGDPを、発効1年後に0.04%、10年後に0.13%引き下げると試算している。

■中国人旅行者への規制緩和が進む

観光局は、中国からの1日当たりの訪台人数を団体客で5,000人、個人客で4,000人と制限しているが、2014年は労働節や国慶節の旅行のピークシーズンに合わせ、試験的に団体客を8,000人、個人客を5,000人に引き上げた。その結果、中国人旅行者数は前年比38.7%増の399万人と過去最高を記録した。中国からの個人旅行は、2011年6月に北京、上海、アモイの3都市からの旅行者に限定し解禁されたのを皮切りに、対象都市は毎年追加され、2015年6月時点で、47都市に拡大している。

他方、ツアー内容の質の低下やツアー客のマナー悪化の問題が生じていることから、観光局は対策として、2013年から「優質行程」政策を開始した。この政策は、台湾側が設定したテーマで旅行すること、一定水準以上のホテルやレストランを利用することなど、観光局が定めた条件に合致したツアー商品を販売する旅行会社に補助金を出すというものである。

また、2015年1月から金門、馬祖、澎湖の各離島において、到着した際に事前申請なしでビザ取得できる「臨時入境停留通知単（到着ビザ）」制度を導入した。免税店やショッピングセンターなどの大型商業施設のある金門を訪れる旅行者は、2015年の第1四半期で前年同期比21.0%増、約35万4,900人となった。

■対内投資はマイナスからプラスに転じる

2014年の対内直接投資（認可ベース、中国を除く）は、前年比17.0%増の57億7,002万ドルと、前年の11.3%減から増加に転じた。国・地域別では、英領中南米地域（構成比26.3%）が5.4%増の15億1,957万ドルで、前年に引き続き1位となった。2位は日本（9.5%）で34.3%増の5億4,876万ドルだった。信越化学工業による台湾現地法人設立（15億台湾元、約4,950万ドル、1台湾元＝約0.033ドル）の大型案件が牽引した。

業種別では、全体の40.7%を占める製造業が33.6%増と、前年（23.3%増）より増加幅が拡大した。うち化学・薬品は、スイスのBAKER HUGHES SWITZERLAND SARLによる現地法人への増資（15億100万台湾元、約4,953万ドル）などの大型案件があったことから、3.3倍

表4 台湾のFTA発効・署名・交渉状況

（単位：％）

	FTA	台湾の貿易に占める構成比（2014年）		
		往復	輸出	輸入
発効済み	パナマ	0.05	0.07	0.01
	グアテマラ	0.03	0.03	0.02
	ニカラグア	0.02	0.02	0.03
	エルサルバドル	0.02	0.03	0.01
	ホンジュラス	0.02	0.02	0.02
	中国	22.15	26.18	17.53
	ニュージーランド	0.23	0.15	0.33
	シンガポール	4.92	6.55	3.06
	合計	27.44	33.05	21.01
交渉中	ドミニカ共和国	0.03	0.04	0.01

〔注〕①中国とは海峡兩岸経済協力枠組協定（ECFA）を締結。

②構成比については、輸出は輸出総額、輸入は輸入総額を使用。

〔出所〕台湾經濟部ウェブサイトから作成

表5 台湾の国・地域別対内直接投資<認可ベース>

(単位: 件、100万ドル、%)

	2013年		2014年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
アジア・大洋州	1,849	1,895	2,061	2,338	40.5	23.4
日本	618	409	488	549	9.5	34.3
香港	376	372	556	511	8.9	37.3
韓国	74	34	119	38	0.7	14.3
シンガポール	147	207	142	458	7.9	121.9
マレーシア	126	134	150	188	3.3	40.4
インドネシア	65	1	71	2	0.0	62.7
タイ	29	12	15	2	0.0	△83.5
ベトナム	12	0	13	0	0.0	△15.4
フィリピン	11	2	18	4	0.1	77.9
インド	36	2	21	1	0.0	△68.3
オーストラリア	37	310	42	48	0.8	△84.4
サモア	229	380	312	507	8.8	33.4
欧州	266	687	267	1,478	25.6	115.2
オランダ	35	237	30	498	8.6	110.1
英国	59	62	58	268	4.6	334.4
米国	299	583	273	148	2.6	△74.6
アフリカ	67	84	125	125	2.2	48.1
中南米	635	1,625	753	1,667	28.9	2.6
英領中南米地域	535	1,442	612	1,520	26.3	5.4
合計(その他含む)	3,206	4,933	3,576	5,770	100.0	17.0
中国	138	349	136	335	-	△4.2

[注] 合計には中国を含まない。

[出所] 經濟部投資審議委員会

表6 台湾の業種別対内直接投資<認可ベース>

(単位: 件、100万ドル、%)

	2013年		2014年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
鉱業	2	1	1	0	0.0	△98.6
製造業	820	1,756	778	2,346	40.7	33.6
化学・薬品	44	176	68	588	10.2	233.5
輸送機器	15	46	17	50	0.9	9.0
電気・電子	333	1,025	302	1,139	19.7	11.1
金属	42	142	51	150	2.6	5.3
機械	171	98	127	93	1.6	△5.2
事務機器	3	4	10	8	0.1	113.5
木材・製紙	7	66	6	25	0.4	△63.0
繊維・アパレル	4	18	8	7	0.1	△59.1
食品・飲料・たばこ	50	41	54	60	1.0	46.7
ゴム・プラスチック	24	30	25	25	0.4	△16.5
エネルギー・水供給	8	8	4	7	0.1	△6.4
建設	14	35	23	37	0.6	6.8
卸・小売り	1,113	703	1,195	785	13.6	11.7
金融・保険	339	1,309	401	1,571	27.2	20.0
運輸・倉庫	39	126	33	77	1.3	△39.0
情報通信	106	78	177	86	1.5	10.2
不動産	161	488	217	489	8.5	0.2
合計(その他含む)	3,206	4,933	3,577	5,770	100.0	17.0

[注] 中国は含まない。

[出所] 經濟部投資審議委員会

表7 台湾の対内直接投資案件(2014年)

(単位: 100万台湾元)

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
金融・保険	星展集团	シンガポール	12月	8,000	現地法人である星展(台湾)商業銀行への増資
金融・保険	HSBC ASIA PACIFIC HOLDINGS (UK) LIMITED	英国	5月	6,250	現地法人である匯豊(台湾)商業銀行への増資
製薬・小売り	ALVOGEN ASIA PACIFIC HOLDINGS LIMITED	香港	7月	5,968	現地法人である美時化学製薬への増資
卸・小売り	DUPONT INTERNATIONAL B.V.	オランダ	9月	5,341	現地法人である台湾杜邦への増資
電気・電子	VISHAY DUTCH HOLDINGS B.V.	オランダ	8月	2,334	現地法人である台湾威世光電への増資
情報通信	KOHL HOLDINGS LIMITED	英領バーズ諸島	12月	2,115	現地法人である特許投資顧問への増資
金融・保険	中国銀行	中国	8月	1,800	中国銀行台湾分公司への増資
化学	BAKER HUGHES SWITZERLAND SARL	スイス	7月	1,501	現地法人である台湾貝克休斯への増資
化学	信越化学工業	日本	12月	1,500	信越電子材料の設立
不動産・リース	HOMAX EQUITY LIMITED	英領バーズ諸島	2月	1,473	現地法人である宝豊隆興業への増資

[出所] 經濟部投資審議委員会

の大幅増となった。他方、非製造業では、全体の27.2%を占める金融・保険が20.0%増となった。年間の最大投資案件であるシンガポールの星展集团による現地法人への増資(80億台湾元、約2億6,400万ドル)が全体を牽引した。

■ 対外投資は金融・保険分野が牽引し約4割増

2014年の対外直接投資(中国を除く)は前年比39.4%増の72億9,368万ドルと、前年の35.4%減から大幅に増加した。国・地域別では、英領中南米地域(構成比42.3%)が前年の13.2倍の30億8,395万ドルと大きく増加し1位となった。年間の最大投資案件は台湾積体回路製造による

英領バーズ諸島に登録する経営投資会社(TSMC GLOBAL)への投資(20億ドル)であった。2位は日本(9.3%)で、中国信託商業銀行が東京スター銀行の全株式を取得した案件(4億9,996万ドル)などにより、前年の4倍に増加した。

業種別では、製造業は前年比48.3%減となった。対外直接投資総額に占める割合も前年の52.1%から19.3%に縮小した。他方、非製造業は、富邦金融による香港の現地法人への増資(2億ドル)などの大型投資案件が多かったことにより、金融・保険が4.5倍と前年の83.1%減から増加に転じた。全体に占める構成比も15.3%から49.7%に拡大した。

■ 対中直接投資は3年ぶりのプラス成長

2014年の台湾企業の対中直接投資件数（認可ベース、事後申請案件を含む）は、前年比10.3%減の497件、金額は11.8%増の102億7,657万ドルだった。件数は減少したものの、金額の伸び率は3年ぶりにプラスに転じた。台湾の対外直接投資全体に占める中国の構成比は58.5%と、60%割れとなったのは2002年以来であった。

業種別にみると、対中投資額全体の15.7%を占める電子部品は57.1%増、パソコン・電子製品・光学製品（構

成比12.9%）は13.2%増となった。国家發展委員会は、電子部品分野の急増は、後述する聯華電子等による聯芯集成電路製造（アモイ）への間接増資や、鴻海精密工業による成都および済源への投資事業等を含む大型案件が影響したとしている。非製造業では、2年連続2桁増だった金融・保険（16.1%）が12.7%減のマイナスに転じた。經濟部投資審議委員会は、2013年は金融業による対中大型投資案件が多かったため、その反動で減少したと分析している。

表8 台湾の国・地域別対外直接投資<認可ベース>

(単位：件、100万ドル、%)

	2013年		2014年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
アジア・大洋州	200	4,227	262	2,877	39.4	△31.9
日本	25	170	50	680	9.3	298.8
香港	42	316	76	423	5.8	33.8
韓国	14	61	7	171	2.3	180.6
シンガポール	10	158	17	137	1.9	△13.6
マレーシア	9	103	18	32	0.4	△69.3
インドネシア	6	28	13	117	1.6	309.8
タイ	9	78	22	83	1.1	5.8
ベトナム	25	1,736	12	647	8.9	△62.8
フィリピン	10	59	3	41	0.6	△30.6
インド	7	65	3	33	0.5	△48.5
オーストラリア	3	1,241	7	177	2.4	△85.7
サモア	18	40	26	118	1.6	192.6
欧州	25	169	27	936	12.8	454.3
オランダ	3	75	7	60	0.8	△19.9
英国	2	14	4	651	8.9	4469.0
米国	67	416	83	282	3.9	△32.1
アフリカ	5	17	12	55	0.7	223.3
中南米	76	403	106	3,136	43.0	678.9
英領中南米地域	69	233	99	3,084	42.3	1223.1
合計（その他含む）	373	5,232	493	7,294	100.0	39.4
中国	554	9,190	497	10,277	-	11.8

[注] 合計には中国を含まない。

[出所] 經濟部投資審議委員会

表9 台湾の業種別対外直接投資<認可ベース>

(単位：件、100万ドル、%)

	2013年		2014年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
鉱業	2	968	1	151	2.1	△84.4
製造業	6	2,724	6	1,409	19.3	△48.3
化学・薬品	6	367	25	380	5.2	3.5
輸送機器	5	25	12	28	0.4	12.5
電気・電子	49	480	70	261	3.6	△45.7
金属	18	1,680	9	496	6.8	△70.5
機械	7	39	15	35	0.5	△8.0
事務機器	-	-	1	1	0.0	全増
木材・製紙	1	1	2	1	0.0	80.6
繊維・アパレル	5	42	7	84	1.1	96.8
食品・飲料・たばこ	6	26	6	19	0.3	△28.6
ゴム・プラスチック	2	54	2	94	1.3	76.0
エネルギー・水供給	1	10	0	9	0.1	△12.0
建設	4	3	4	6	0.1	74.7
卸・小売り	120	353	117	854	11.7	141.8
金融・保険	68	803	109	3,623	49.7	351.1
運輸・倉庫	6	88	6	32	0.4	△63.7
情報通信	13	31	34	140	1.9	356.4
不動産	10	21	17	849	11.6	4,005.6
合計（その他含む）	373	5,232	493	7,294	100.0	39.4

[注] 中国は含まない。

[出所] 經濟部投資審議委員会

表10 台湾の対外直接投資案件（2014年）

(単位：万ドル)

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
電気・電子	台湾積体電路製造	英領バージン諸島	9月	200,000	TSMC GLOBAL への投資
セメント	台湾水泥	中国	1月	72,123	第三地域を経由して、安徽朱家橋水泥など33社の株式を取得
電気・電子	聯華電子ほか	中国	12月	71,064	聯芯集成電路製造（アモイ）への間接増資
金融・保険	国泰人寿保険	英領ジャージー島	2月	64,539	不動産投資会社であるCATHAY LONDON REAL ESTATEを設立
金融・保険	中国信託商業銀行	日本	5月	49,996	東京スター銀行の株式を100%取得
電気・電子	鴻海精密工業	中国	9月	30,000	富泰華精密電子（済源）への間接増資
電気・電子	鴻海精密工業	中国	9月	30,000	鴻富錦精密電子（成都）への間接増資
化学	台湾聚合化学品など7社	中国	1月	26,362	間接投資案件として、古雷聯合石油化工を設立
不動産	富邦人寿保険	英領ガンジー島	12月	22,951	LONDON & STAMFORD OFFICE IIへの投資
食品製造・流通	統一企業	ケイマン諸島	5月	20,000	ケイマン統一への増資
金融・保険	富邦金融	香港	6月	20,000	香港富邦銀行（香港）への増資
化学	中国化学石油工業開発	中国	3月	19,796	江蘇威名石化への間接増資
金融・保険	第一商業銀行	中国	5月	17,200	第一商業銀行厦門（アモイ）分行の設立
金融・保険	兆豊国際商業銀行	中国	11月	16,700	兆豊国際商業銀行寧波分行の設立
金融・保険	台湾土地銀行	中国	8月	16,500	台湾土地銀行武漢分行の設立
金融・保険	国泰世華商業銀行	中国	2月	16,400	国泰世華商業銀行上海分行への運営資金の増資

[出所] 經濟部投資審議委員会

表 11 台湾の対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2013年	2014年			2013年	2014年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械および電機設備	9,834	10,283	51.7	4.6	16,491	15,918	38.2	△3.5
電子機器	6,716	7,284	36.6	8.5	7,047	6,313	15.1	△10.4
一般機械	1,157	1,205	6.1	4.2	6,943	7,080	17.0	2.0
電機機器	550	548	2.8	△0.3	1,641	1,757	4.2	7.1
情報通信機器	776	628	3.2	△19.1	135	106	0.3	△21.1
輸送機器	620	642	3.2	3.6	2,698	2,510	6.0	△7.0
精密機器	665	697	3.5	4.7	1,933	2,061	4.9	6.7
化学品	1,418	1,594	8.0	12.4	7,806	7,248	17.4	△7.1
プラスチック・ゴムおよび同製品	1,623	1,517	7.6	△6.5	3,153	3,000	7.2	△4.8
食料品	742	754	3.8	1.6	766	801	1.9	4.6
鉱物品	267	341	1.7	27.5	356	568	1.4	59.8
繊維製品	394	385	1.9	△2.1	217	199	0.5	△8.7
金属および同製品	1,911	2,048	10.3	7.1	5,642	5,316	12.7	△5.8
合計 (その他含む)	19,222	19,904	100.0	3.5	43,162	41,693	100.0	△3.4

〔注〕食料品には、酒・たばこを含む。

〔出所〕財政部統計処

台湾企業の対中投資を地域別にみると、構成比が23.9%と最も大きい江蘇省は6.4%増と3年ぶりに増加に転じた。2位の福建省（構成比18.4%）は、聯華電子等による聯芯集成电路製造（アモイ）への7億1,064万ドルの間接増資や第一商業銀行によるアモイ分行設立のための1億7,200万ドルが影響し、3.3倍となった。このほか、四川省が前年比3.0倍と高い伸びを示した。鴻海精密工業がタブレット型パソコンの生産販売のために成都の鴻富錦精密電子（成都）に3億ドルの間接増資を行ったことが大きく影響した。

■対日輸入は4年連続の減少

台湾の対日輸出は前年比3.5%増となった。うち、構成比51.7%の機械および電機設備が4.6%増加した。他方、対日輸入は3.4%減と4年連続で減少した。輸入の38.2%を占める機械および電機設備は3.5%減、このうち、対日輸入の最大品目であるICは12.1%減、半導体デバイスは2.6%減となった。国際貿易局は、減少の要因について、周辺国の技術力向上、台湾内および他国からの部品調達が可能になったこと、日本企業による生産拠点の海外移転を挙げている。

2015年1~4月の台湾の対日輸出は、前年同期比2.3%増となった。品目別では、最大品目である機械および電機設備は16.9%増加したが、主要品目である金属および同製品（13.7%減）、プラスチック・ゴムおよび同製品（18.6%減）が2桁減となった。輸入は、主要輸入品目である機械および電機設備、化学品、ベースメタルおよび同製品がそれぞれ、6.6%、12.0%、0.5%と軒並み減少し、

前年同期比6.8%減となった。他方、2.1%を占める食料品の輸入は2.8%増であったが、2015年5月15日から日本産食品に対する輸入規制が強化された。日本産食品の輸入に際して、輸入停止措置が取られている5県（福島、茨城、栃木、群馬、千葉）を除く全ての都道府県の食品に産地証明書が必要となるほか、東京や静岡などの特定地域で生産された3分類（水産品、茶類産品、乳製品等）の800を超える品目は放射性物質検査証明書が必要となった。

■大型案件により直接投資急増

2014年の日本の対台湾投資は、件数は488件と前年の618件から減少したが、金額は5億4,876万ドルと前年比34.3%増加した。

業種別では、製造業の件数は前年の176件から96件に減少したが、金額は2億7,570万ドルと57.1%増加した。サービス業も、件数は前年の442件から382件に減少したが、金額は2億6,297万ドルと12.8%増加した。製造業の大型案件には、日立製作所が華城電機と共同で変圧器製造などを手掛ける合弁会社を設立するための約7億2,012万台湾元（約2,448万ドル）の投資がある。

他方、2014年の台湾の対日直接投資は、上述した中国信託商業銀行による大型案件により、6億8,002万ドルと前年の4倍に増加し、件数も前年の倍の50件に増加した。それにより、台湾の対外投資に占める対日投資の構成比は、件数が10.1%（2013年は6.7%）、金額が9.3%（3.3%）に増加した。